

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第109期) 至 平成28年3月31日

日本金属株式会社

(E01276)

第109期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本金属株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第109期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 石 政 伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊 藤 泰 正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	41,637,736	38,083,043	39,247,369	44,779,810	43,493,399
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	137,634	△155,617	126,550	942,703	923,114
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△75,842	△327,225	252,407	623,755	665,353
包括利益 (千円)	385,424	△30,214	478,425	2,241,811	△993,344
純資産額 (千円)	15,186,486	15,156,014	15,489,213	17,214,797	16,218,761
総資産額 (千円)	58,534,009	55,382,073	57,656,450	60,899,348	58,356,563
1株当たり純資産額 (円)	226.81	226.36	231.34	257.12	242.25
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△1.13	△4.89	3.77	9.32	9.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	27.4	26.9	28.3	27.8
自己資本利益率 (%)	△0.5	△2.2	1.6	3.8	4.0
株価収益率 (倍)	—	—	34.5	15.5	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△658,285	254,806	2,592,934	2,332,097	1,078,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,415,943	△1,246,813	△1,146,589	△661,549	△1,326,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,036	△462,244	△185,511	△1,059,759	△338,443
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,349,299	3,952,968	5,248,816	5,898,607	5,273,274
従業員数 (名)	788 (73)	755 (79)	755 (90)	767 (102)	817 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上していましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度(第108期)については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第107期以前に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

4 第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

5 第105期及び第106期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	34, 192, 131	30, 790, 161	31, 541, 775	36, 257, 675	35, 470, 695
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△251, 948	△419, 121	46, 006	688, 885	526, 332
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△379, 150	△503, 796	246, 529	428, 540	426, 096
資本金 (千円)	6, 857, 000	6, 857, 000	6, 857, 000	6, 857, 000	6, 857, 000
発行済株式総数 (株)	67, 000, 000	67, 000, 000	67, 000, 000	67, 000, 000	67, 000, 000
純資産額 (千円)	14, 190, 267	13, 814, 502	14, 079, 894	14, 926, 707	15, 014, 866
総資産額 (千円)	50, 974, 540	48, 049, 761	50, 134, 157	53, 289, 410	50, 425, 306
1 株当たり純資産額 (円)	211. 93	206. 32	210. 30	222. 95	224. 26
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△5. 66	△7. 52	3. 68	6. 40	6. 36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27. 8	28. 8	28. 1	28. 0	29. 8
自己資本利益率 (%)	△2. 7	△3. 6	1. 8	3. 0	2. 8
株価収益率 (倍)	—	—	35. 3	22. 5	15. 9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	493	463	456	476	490
	(33)	(41)	(42)	(32)	(24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上していましたが、当事業年度より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度（第108期）については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第107期以前に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

3 第107期、第108期及び第109期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第105期及び第106期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第105期及び第106期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数の () は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

2 【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場（現 板橋工場）を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所（現 東京証券取引所）に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社（現 日金スチール株式会社 連結子会社）設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社（現 日金電磁工業株式会社 連結子会社）設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンパスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社（日金精整株式会社 連結子会社）設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社（日金スリット工業株式会社 連結子会社）設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成元年3月	シンガポールに NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.（現 連結子会社）設立
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成7年12月	タイに NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）設立
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター（連結子会社）設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品IS014001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品IS014001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品IS014001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノックス株式会社（現 連結子会社）と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品IS014001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖
平成24年8月	マレーシアに NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.（現 連結子会社）設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) みがき帯鋼事業

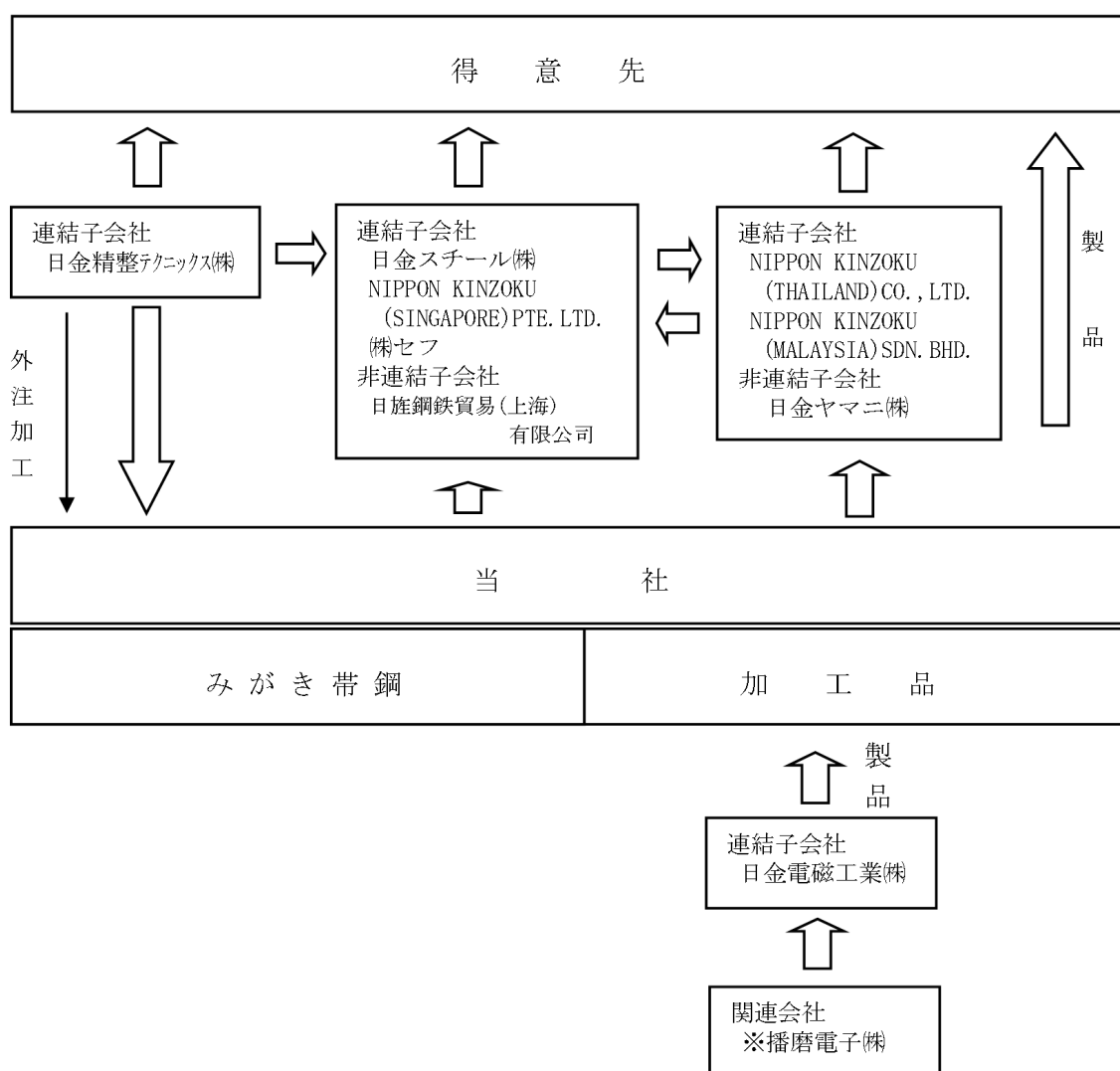
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊鋼帯は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 及びNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD. 並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)、日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニックス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 日金スチール㈱ (注) 2, 5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事 業	100	—	① 役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をして おります。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をして おります。 資金援助はありません。	千円 (1) 16,040,254 (2) 197,161 (3) 112,228 (4) 1,287,298 (5) 5,941,720
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100	—	① 役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員2名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
日金精整テクノックス㈱ (注) 4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事 業	100 (2.8)	—	① 役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員2名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及 び販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸を しております。 資金援助はありません。	—
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール ウッドラ ンズ	千シンガ ポール ドル 2,000	みがき 帯鋼事 業	100 (30)	—	① 役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社 の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイラン ド アユタヤ 県 ウタイ郡	千タイ バーツ 116,000	みがき 帯鋼事 業	100 (7.073)	—	① 役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社 の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール 州	千 リンギット 5,500	みがき 帯鋼事 業	100	－	① 役員の兼務等 当社の従業員 5 名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	－
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100	－	① 役員の兼務等 当社の従業員 2 名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をし ております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしてお ります。	－
(持分法適用関連会社) 播磨電子(株)	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30	－	① 役員の兼務等 当社の従業員 1 名が当該関連会社 の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	－

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、間接所有で内数であります。
5 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
みがき帯鋼事業	551（48）
加工品事業	197（42）
全社（共通）	69（6）
合計	817（96）

- （注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
490 (24)	42.2	20.2	6,288,733

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
みがき帯鋼事業	299（15）
加工品事業	122（3）
全社（共通）	69（6）
合計	490（24）

- （注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。

平成28年3月31日現在の組合員数は313名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、労働需給面では需要が旺盛で、年度の後半では実質賃金の上昇も見られました。しかしながら、当連結会計年度半ばより中国経済の減速が徐々に拡大し、先行き不透明感から建設資材や輸送・電気機器など幅広い品目で需要の減退、それに伴う資源価格の下落もあり、輸出の減少が続きました。これらの影響から国内消費者マインドも抑制気味となりました。

ステンレス業界におきましては、当連結会計年度半ばまでは、円安による輸出環境の改善があり、自動車向けを中心とする需要拡大の動きも見られました。しかしながら第3四半期後半から第4四半期にかけて円高方向に為替相場が推移し、経済減速に伴う需要減退と中国の供給能力過剰による相場の低迷が進みましたため、非常に厳しい状況となりました。

当社グループは、この厳しい状況のもと、みがき帯鋼部門では、表面品質、表面性状、加工性で厳格な品質水準が要求される自動車用光モール向け製品やボタン電池向け製品など、高付加価値製品の拡販・増産対応を行うことで状況に応じた受注活動を行いました。当初の計画を下回ることを避けられませんでした。加工品部門では、高精度異形鋼やファインパイプなどの高付加価値製品の拡販を概ね順調に実行することができ、更なる上積みも視野に入れた活動を目指しましたが、当連結会計年度後半の経済減速の影響もあり、みがき帯鋼部門の受注減をカバーするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ12億8千6百万円(2.9%)減収の434億9千3百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ4億7千2百万円(35.8%)減益の8億4千6百万円、経常利益は1千9百万円(2.1%)減益の9億2千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に退職給付信託設定益7億6千6百万円を計上する一方、繰延税金資産を3億7千万円取崩し、同額の法人税等調整額を計上したこと等により、4千1百万円(6.7%)増益の6億6千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、返品調整引当金に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

(以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において同じ。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、長期化するニッケル価格の下落と、中国の過剰生産の影響で国内外の市場が悪化し、厳しい環境が継続しました。

特に主要品目の一つであるバネ用ステンレス鋼帯におきましては、下期に円高傾向が進行したこともあり、輸出を中心として大きく落ち込みました。一方、自動車用光モール向け製品につきましては、弊社の品質が各需要家に受け入れられたこと、また海外拠点を含むフォロー体制の強化もあいまって大きく数量を伸ばすことに成功しました。さらに工場の生産性向上と営業の販売価格は正努力により、収益性も大幅に改善することが出来、当社の収益基盤を担う最重要品目となりました。

みがき特殊帯鋼は、刃物関連は順調に推移したものの、自動車関連につきましては国内生産台数の減少、第4四半期における材料供給メーカーの事故に伴う自動車メーカーのラインストップにより数量減となりました。

その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ14億2千4百万円(4.0%)減収の345億2千4百万円となり、営業利益では、前期と比べ4億6千2百万円(30.5%)減益の10億5千5百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、福島工場では、建材需要の低迷から、アングル・チャンネルなどロール成形品で影響を受けましたが、自動車駆動部品用高精度異形鋼の生産性向上により売上高の拡大を図ることができました。また、平成27年9月には建屋増築が完了し、効率的な生産体制構築のためのレイアウト変更による機械移設を開始しております。

岐阜工場では、海外自動車メーカーによるディーゼル車の減販によりステンレス精密細管の販売が減少しておりますが、高付加価値製品の受注獲得に向け、大型造管機、矯正機の設定導入で製造範囲を拡大するとともに、精密細管の内面検査技術を確立し、シームレス管と同等の品質保証体制を構築してきました。

タイ王国の加工品事業部では、モデルチェンジによる住宅関連製品の受注減により販売は厳しい状況ではありますが、周辺国への積極的な営業活動による新規受注獲得や、工場収益改善活動に取り組んだ結果、安定した収益を確保することができました。

その結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ1億3千8百万円(1.6%)増収の89億6千8百万円となり、営業利益では、前期と比べ3千9百万円(5.2%)減益の7億1千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、2億4千8百万円の支出（前期16億7千万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、5億8千7百万円の支出（前期6億1千万円の収入）となり、前連結会計年度末に比べ資金は6億2千5百万円（10.6%）の減少となり、当連結会計年度末には52億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千8百万円の収入（前期23億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億3千6百万円（前期10億1千9百万円）、減価償却費が13億9千7百万円（前期13億9千1百万円）であり、たな卸資産の減少による4億3千6百万円の収入（前期13億7千万円の支出）があったものの、仕入債務の減少による11億3千6百万円の支出（前期17億5千1百万円の収入）や売上債権の増加による2億3千6百万円の支出（前期6億7千9百万円の支出）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億2千6百万円の支出（前期6億6千1百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15億5千1百万円（前期8億2千5百万円）であった一方、有形固定資産の売却による収入が1億8千3百万円（前期1百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千8百万円の支出（前期10億5千9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増減額が9千1百万円の支出（前期5億8千万円の支出）であったこと、長期借入金の純減額が1億3千5百万円の支出（前期3億7千9百万円の支出）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
みがき帯鋼事業	28,408,159	△0.5
加工品事業	7,752,470	4.8
合計	36,160,630	0.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
みがき帯鋼事業	33,506,572	△10.4	4,270,496	△19.3
加工品事業	8,960,925	0.4	781,026	△1.0
合計	42,467,498	△8.4	5,051,523	△16.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
みがき帯鋼事業	34,524,670	△4.0
加工品事業	8,968,729	1.6
合計	43,493,399	△2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
田島スチール(株)	—	—	4,635,404	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度における田島スチール(株)への販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記（１）の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期３ヵ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社では、「日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献する。」を企業理念とし、この理念のもと、平成26年度から、「『融合と創出』FINE METALS plus 〜共創の深化で圧延・加工技術に新たな価値をプラス〜」をメインスローガンとし、

- ① 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革
- ② 小集団別採算性による収益力強化
- ③ アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大
- ④ グループ各社の自立と連携による連結経営強化

を基本方針とする第9次中期経営計画（平成26年4月～平成29年3月）を策定し実行しております。

計画1年目は、①お客様との交流の更なる強化で要望に応え続けられる態勢の再構築、②各集団・各自レベルでのコスト意識の徹底、③海外事業拠点との密な連携による海外事業の基礎固め、④グループ各社の改善、改革レベルの更なる高度化による問題の顕在化とその解決、これら四点の課題達成を重点目標として「追求」、「徹底」、「自立」をキーワードに取り組みました。計画2年目である当連結会計年度は、「即応力」、「創出力」、「解決力」をキーワードに、ユーザーニーズの変化にスピード感を持って対処することで信頼を勝ち得、ユーザーニーズや時代が求める商品を創り出し、ユーザーの抱える課題を共有・把握し最適な答えを示して解決することができるよう努めました。

今後も当社におきましては、中長期的視点に立ち、企業価値の拡大を目指してまいります。また、事業活動の遂行にあたりましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われます。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて導入し、直近では、平成28年6月29日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を平成31年6月に開催予定の定時株主総会まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、平成25年5月24日付にて「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。（URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が22.4%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額2億9千3百万円であり、当社研究開発部門を中心に、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。

また、技術研究所では中長期的視野に基づく基礎研究と、開発部門及び各工場での新商品化の技術支援を行っており、新商品開発、新規事業化への展開を促進しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯では、形状に優れた内部応力厳格材TA37を開発し、新機能意匠材としてはPF70仕上げ材（黒色カラーを含む）の開発や自動車用モール材の新鋼種の開発を進めております。また、自動車用モール材増産に伴い品質向上、工程改善等を進め、お客様より高い評価を得ております。

また、極薄電磁鋼帯関連では、地球環境的視点等から電力関連や、各種電子機器、電動機などにおいて益々の高効率化や小型化軽量化などが求められており、それらに適した素材としての要求を満たすために、極薄電磁鋼帯の一層の特性向上と適用拡大のための研究開発を推進しております。

マグネシウム合金帯では、携帯情報端末用途をはじめ各種機器の軽量化、輸送機器、マグネシウム電池などマグネシウム適用に関わる様々なニーズに応える技術開発（各種マグネシウム合金の研究、加工技術、薄物材矯正技術、表面処理技術、品質ならびに生産性向上技術など）を行っております。

みがき帯鋼部門に係る研究開発費は1億7千7百万円であります。

(2) 加工品部門

加工品事業につきましては、各種産業で必要とされる機能部品やコスト削減に資する製品として、異形鋼（異形断面形鋼）製品、精密細管、型鋼製品（冷間ロール成形）などを中心に研究開発を進めております。異形鋼製品では自動車用高精度異形鋼を主体に研究開発を行っております。自動車用高精度異形鋼の増産対応においては、新規異形圧延機導入や、新焼鈍炉の立上条件確立に関する開発も行っておりまいりました。自動車用途以外でもこれらの異形鋼製品は、お客様の工程を削減し環境にも配慮された商品として広く採用されております。

ステンレス精密細管においては、自動車内燃機関用の小径厚肉管、筆記用具用の段付きテーパーパイプ、異形管等、商品化を行っております。これらの製品において、安定した溶接技術に加え、溶接品位のモニタリング、加工技術、熱処理、形状測定、梱包自動化まで一貫した技術開発を行っております。

加工品事業に係る研究開発費は1億1千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車関連の海外需要は堅調であったものの、国内においては自動車・建材など幅広い分野で需要が伸びず、加えて資源価格の下落や中国の供給能力過剰による相場の低迷などといった厳しい環境が続きましたため、前連結会計年度と比べ12億8千6百万円（2.9%）減収の434億9千3百万円となりました。

みがき帯鋼部門の売上は、前連結会計年度と比べ14億2千4百万円（4.0%）減収の345億2千4百万円となりました。冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては海外向け自動車外装用光モールド製品をはじめとする高付加価値製品を拡販・増販しましたが、ニッケル価格の下落や中国の過剰生産等による市況悪化の影響をカバーしきれませんでした。また、みがき特殊帯鋼につきましても国内の自動車向け需要低迷の影響が大きく、販売数量は減少しました。

加工品部門の売上高は、建材関係では需要低迷が続くものの自動車駆動部品用高精度異形鋼の増販等により売上を伸ばし、前連結会計年度と比べ1億3千8百万円（1.6%）増収の89億6千8百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ7億7千5百万円（2.0%）減少の375億1千万円となりました。売上原価率は、徹底した製造費用の削減やエネルギーコストの低減は進んだものの、生産数量の減少による固定費負担増やニッケル価格を主とする材料価格と製品価格の値下がりタイムラグによるマージン悪化等の影響により、85.5%から0.7ポイント増の86.2%となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ5億1千1百万円減益の59億8千2百万円となり、売上総利益率は14.5%から0.7ポイント低下し13.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、輸出の増加等により運賃及び荷造費などの販売費が増加しましたが、退職給付費用などの一般管理費の減少により、前連結会計年度と比べ3千8百万円減少の51億3千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ4億7千2百万円減益の8億4千6百万円となり、売上高営業利益率は2.9%から1.0ポイント低下し1.9%となりました。

営業外損益は純額で7千6百万円の利益となり、前連結会計年度と比べ4億5千2百万円の利益増となりました。これは主に、会計基準変更時差異の償却が前期で終了したこと等により2億5千7百万円の退職給付費用の発生がなくなったことや、海外子会社との取引に伴う為替差が前連結会計年度と比べ1億7千7百万円好転したこと等によるものであります。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べ1千9百万円減益の9億2千3百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度と同率の2.1%となりました。

特別損益は純額で7億1千3百万円の利益となり、前連結会計年度と比べ6億3千6百万円の利益増となりました。これは主に、当連結会計年度において退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益を7億6千6百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度と比べ6億1千7百万円増益の16億3千6百万円となり、売上高税金等調整前純利益率は2.3%から1.5ポイント上昇し3.8%となりました。

当期純損益につきましては、税制改正等による繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増えましたが、前連結会計年度と比べ4千1百万円増益の6億6千5百万円となり、売上高当期純利益率は1.4%から0.1ポイント上昇し1.5%となりました。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の9円32銭から62銭増加し、9円94銭となっております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億4千2百万円減少の583億5千6百万円となりました。

流動資産は、12億4千2百万円減少の274億9千6百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が純額で2億5千6百万円減少したほか、営業収入の減少等により6億3千9百万円減少いたしました。また、たな卸資産が5億1千5百万円減少いたしました。

固定資産は、12億9千9百万円減少の308億6千万円となりました。これは主に、有形固定資産は設備投資額が11億8千3百万円であったのに対して減価償却実施額が13億5千9百万円であったこと等により4億7千4百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券が退職給付信託の設定による7億7百万円の減少等により8億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億4千6百万円減少の421億3千7百万円となりました。

流動負債は、17億4千5百万円減少の257億9千8百万円となりました。これは主に、売上高の減少に対応して支払手形及び買掛金が12億3千2百万円減少したほか、その他の流動負債の設備支払手形が3億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1億9千8百万円増加の163億3千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億9千5百万円減少し、土地の再評価に係る繰延税金資産が平成28年3月29日に国会で成立した「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」に基づく法定実効税率の変更等により1億6千7百万円減少した一方、退職給付に係る負債が退職給付債務の計算に使用する割引率の引き下げなどによる16億5千4百万円の増加や退職給付信託の設定による8億9千2百万円の減少などを含め7億7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億9千6百万円減少の162億1千8百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益6億6千5百万円を含む利益剰余金の増加等により、6億6千2百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、16億5千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付信託の設定による投資有価証券の減少等によりその他有価証券評価差額金が5億1千5百万円減少したほか、退職給付債務の計算に使用する割引率の引き下げなどにより退職給付に係る調整累計額が11億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から0.5ポイント低下し27.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比べ257円12銭から14円87銭減少し242円25銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千8百万円の収入（前連結会計年度23億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の16億3千6百万円、減価償却費の13億9千7百万円に加え、たな卸資産の減少による4億3千6百万円の収入があった一方、仕入債務の減少による11億3千6百万円の支出や売上債権の増加による2億3千6百万円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億2千6百万円の支出（前連結会計年度6億6千1百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15億5千1百万円であった一方、有形固定資産の売却による収入1億8千3百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千8百万円の支出（前連結会計年度10億5千9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増減額9千1百万円による支出や、長期借入金の純減額が1億3千5百万円であったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円（10.6%）減少の52億7千3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は11億8千3百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備等に4億4千万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、品質向上のための自動検査装置及び省人化設備等に6億6千2百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯・みがき 特殊帯鋼 製造設備	1,657,559	4,218,288	10,149,030 (78.4)	138,928	16,163,807	254
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	249,127	4,837	142,544 (3.4)	196	396,706	—
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	312,356	621,326	1,132,991 (31.6)	8,192	2,074,866	50
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・プレス製品 製造設備	868,135	880,977	488,027 (175.1)	47,370	2,284,512	53
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務	—	670,562	—	2,369,000 (0.5)	280,081	3,319,643	133

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	402	1,237	103,510 (0.5)	154	105,304	6
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県さくら市)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	29,878	3,226	201,710 (15.9)	1,164	235,980	13
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	みがき帯鋼	倉庫及び賃貸 施設	5,134	147	927,289 (11.1)	—	932,572	10
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	加工品	電磁製品製造 設備	58,383	11,658	256,634 (1.9)	7,611	334,288	39

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	84,734	101,758	65,392 (10.0)	20,369	272,255	32
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	加工品	建築部材製 造設備	123,061	101,392	— (—)	43,422	267,876	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	1,230,000	—	自己資金	平成28年 5月	平成30年 9月	特記すべき 生産能力の 増加はあり ません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	67,000,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年6月27日	—	67,000,000	—	6,857,000	△1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、損失処理に伴う取崩額であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	一	29	35	145	55	5	5,366	5,635	一
所有株式数（単元）	一	11,303	1,986	21,918	3,502	13	28,138	66,860	140,000
所有株式数の割合（％）	一	16.91	2.97	32.78	5.24	0.02	42.08	100.00	一

(注) 1 自己株式48,412株は「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に412株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式9,000株（うち名義書換失念株9,000株）は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	4,056	6.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,636	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,314	1.96
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	1.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	904	1.35
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	900	1.34
計	—	26,142	39.02

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,636千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,314千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,812,000	66,812	—
単元未満株式	普通株式 140,000	—	—
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	66,812	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	48,000	—	48,000	0.07
計	—	48,000	—	48,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	521	86
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	48,412	—	48,412	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、配当回数については具体的に定めておりません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当に関しましては、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますことから、適正な配当水準と財務体質等を総合的に検討した結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高 (円)	203	152	177	179	210
最低 (円)	122	98	113	122	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	144	149	147	133	118	109
最低 (円)	126	138	125	110	88	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平石 政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長（代表取締役）に就任 現在に至る	(注) 3	281
専務取締役	鋼帯事業本部長	鈴木 卓	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐阜工場長 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品製造部門長 当社加工品事業本部加工品営業部門長 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社鋼帯事業本部副本部長 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社鋼帯事業本部長 現在に至る	(注) 3	45
専務取締役	加工品事業本部長	根本 恵央	昭和28年1月25日生	昭和53年2月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐阜工場長 当社加工品事業本部加工品製造部門福島工場長 当社営業開発部門加工品営業開発部長 当社執行役員 当社管理部門副部門長 当社常務執行役員 当社管理部門長 当社常務取締役に就任 当社加工品事業本部長 現在に至る 当社専務取締役に就任 現在に至る	(注) 3	44
常務取締役	管理部門長	下川 康志	昭和32年1月29日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門東京支店長 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門副部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社管理部門副部門長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社管理部門長 現在に至る	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術部門長	溝口 良平	昭和31年4月20日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社広畑製鐵所生産技術部長 医療法人社団新日鐵広畑病院事務長 同社団同病院副院長 当社入社 当社常務執行役員 当社技術部門副部門長 当社新事業推進部門長 当社技術部門長 現在に至る 当社常務取締役役に就任 現在に至る	(注) 3	14
常務取締役	鋼帯事業本部 副本部長 購買部門長	大西 敏夫	昭和32年4月19日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社加工品事業本部加工品営業部門営業第二部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社加工品事業本部製造部門長 当社加工品事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部副本部長 現在に至る 当社鋼帯事業本部購買部門長 現在に至る 当社常務取締役役に就任 現在に至る	(注) 3	一
取締役		小川 和洋	昭和34年4月14日生	昭和63年3月 平成16年7月 平成16年11月 平成17年6月 平成27年6月	公認会計士登録 現在に至る 小川和洋会計事務所開業 現在に至る 税理士登録 現在に至る 当社監査役に就任 当社取締役に就任 現在に至る	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		白鳥 栄次	昭和34年3月16日生	昭和56年3月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐 阜工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社常勤監査役付 当社監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注) 5	5
監査役		山田 潤二	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社富士銀行入行 同行飯田橋支店長 同行執行役員名古屋支店長 株式会社みずほ銀行常務執行役員(同 行は平成17年1月で退社) 大成建設株式会社常務役員 同社専務執行役員 (同社は平成26年3月で退社) ゼビオ株式会社社外取締役 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 4	—
監査役		黒田 康幸	昭和39年3月12日生	昭和63年4月 平成7年6月 平成10年12月 平成15年10月 平成19年4月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社室蘭製鐵所総務部総務掛長 同社ステンレス事業部ステンレス営業 部鋼板輸出グループマネジャー 新日鐵住金ステンレス株式会社営業本 部鋼板営業部海外営業グループマネジ ャー 同社八幡製造所厚板工場厚板調整室長 同社企画部担当部長 企画室長兼務 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 5	—
計							415

- (注) 1 取締役小川和洋は、社外取締役であります。
- 2 監査役山田潤二及び黒田康幸の2氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築（競争力・収益性の向上）を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行を行っております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
- 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を①取締役会にて執行を報告すべき事項、②稟議により処理すべき事項、③前両者に属しない事項で文書（紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。）に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

- ①に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
- ②に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
- ③に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、①及び②に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

- 1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会にて全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。
- 2) 各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況ほか共有すべき情報の報告を行う。
- 2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当取締役を任命する。
 - 2) 各コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員としてコンプライアンス委員会に所属し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を連帯して持つ。
 - 3) 各コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の周知と充実を図る。
6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 当社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。
 - 2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
 - 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する計数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
 - 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役の職務を補助すべき者として配置する。
 - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置(増員)を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
 - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
 - ① 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
 - ② 内部監査部門の活動状況
 - ③ 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
 - ④ 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ⑤ 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配付
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
 - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
 - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実を図り監査体制の充実に努める。

当社では、業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

当社は、取締役会を16回、監査役会を17回、「コンプライアンス委員会」を3回開催いたしました。取締役会では、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、第108期定時株主総会において当社と特別な利害関係を有しない社外取締役を選任しており、同社外取締役は被選任後の取締役会すべてに出席しております。

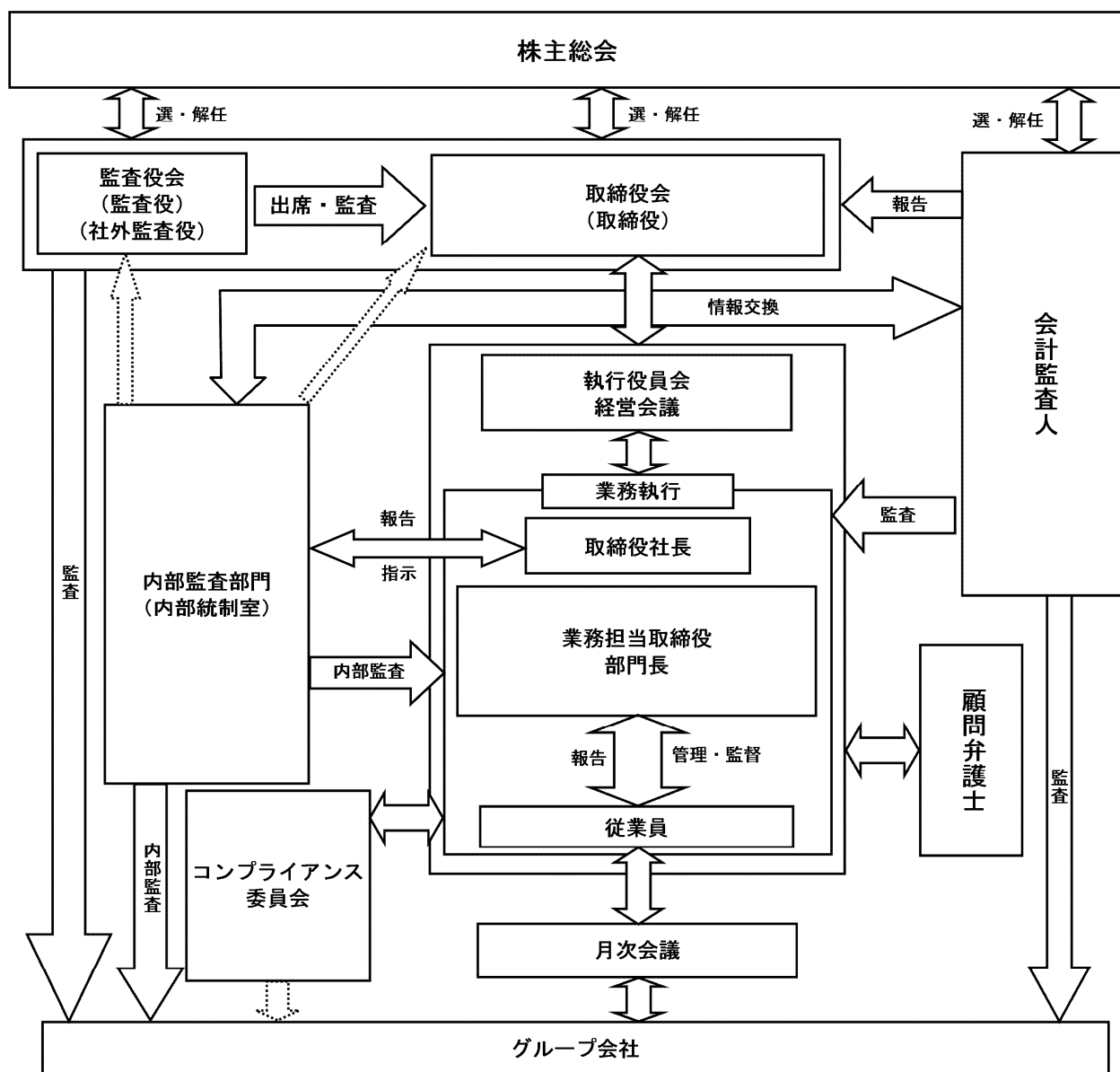
子会社については、「関連会社管理規程」に基づき、株主総会付議事項や事業計画などについて管理部門長の決裁を義務付け、当社内部統制部門による内部監査を行い、また、月1回の「関係会社月次報告会」、年2回の「関係会社社長会」で必要事項の通知や情報交換を行い、適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役社長及び他の取締役、内部統制部門、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換を含め連携を図っております。常勤の監査役については、主要な稟議書の回付を受け、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、コンプライアンス委員会など重要な会議に出席し、必要な場合には意見を述べております。

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、取締役社長が直轄する内部監査部門（内部統制室）が、業務プロセスの妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室（専任1名以上）を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査（半期毎）等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門（内部統制室）においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の小川和洋氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏は人格識見に優れ、当社社外監査役経験者であり、公認会計士として会計事務所を経営され高度な会計知識を有していることから社外取締役として当社の経営品質の向上に資することができるものと考えております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

- 1) 過去5年以内に、主要な取引先又はその業務執行者ではないこと。
- 2) 過去5年以内に、当社から役員報酬以外に多額の金銭を会社から得ていないこと。（社外役員を独立役員として招聘する場合の「多額の金銭」取引とは、本人個人との取引については、過去5年の平均年額500万円を超えるものをいい、本人の所属する法人等団体との取引については、過去5年の平均年額1千万円を超えるか又は、当社との取引額の相手方売上げ等における比率が15%を超えるものをいう。）
- 3) 前2項に関して、社外役員又はその候補者の2親等内の親族にも該当者はいないこと。

社外監査役の山田潤二氏は当社の取引金融機関である株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）出身です。同社と当社は特別の人的関係はありません。資金的関係につきましては、平成28年3月31日現在で、当社は同社の株式を770千株（出資比率0.0%）所有し、同社は傘下の株式会社みずほ銀行を通じて、当社の株式を1,000千株（出資比率1.5%）所有する大株主であります。同社と当社とは、傘下の銀行子会社（主に株式会社みずほ銀行）と通常の銀行取引を行っておりますが、特別の利害関係はありません。

山田氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられ、経営品質の向上に協力いただいております。

社外監査役の黒田康幸氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の企画部担当部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資金的関係につきましては、同社は当社の株式を平成28年3月31日現在で8,725千株（出資比率13.0%）所有する筆頭株主であります。なお、黒田氏と当社とは特別の利害関係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日鐵住金株式会社に対し出資はしていません。同社と当社の人的関係としましては、同社親会社である新日鐵住金株式会社出身の取締役が1名おります。

黒田氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有し、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報も有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を参考にしております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実にへの不断の取り組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる態勢の構築を図っております。

④ 役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,650	142,650	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員	9,960	9,960	—	—	—	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月末日をもって廃止しております。

⑤ 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,498,593千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	104,000	707,200	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	92,198	257,352	取引関係の強化
日新製鋼(株) (注)1	134,000	203,948	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	130,000	173,225	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,951	169,763	取引関係の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株) (注)2	41,553	158,890	取引関係の強化
(株)パイオラックス	16,500	86,229	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	76,708	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	65,340	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	63,440	取引関係の強化
日鉄住金物産(株)	125,000	52,500	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	50,518	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	40,432	取引関係の強化
松井建設(株)	55,000	39,215	株式の安定化
(株)アドバネクス	213,487	38,641	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	28,015	取引関係の強化
岡谷鋼機(株) (注)3	2,000	15,412	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	13,699	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	13,137	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	12,856	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	8,990	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	6,534	株式の安定化
(株)不二越	5,000	3,310	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	2,765	取引関係の強化
(株)モリタホールディングス	1,996	2,313	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	2,010	取引関係の強化
住友理工(株) (注)4	1,333	1,374	取引関係の強化

(注) 1 日新製鋼ホールディングス(株)は、平成26年4月1日に商号を日新製鋼(株)に変更しております。

2 NKSJホールディングス(株)は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に変更しております。

3 岡谷鋼機(株)は、平成26年9月1日に5株を1株に併合する株式併合を実施しました。

4 東海ゴム工業(株)は、平成26年10月1日に商号を住友理工(株)に変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	130,000	185,588	取引関係の強化
日新製鋼(株)	134,000	182,119	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	92,198	142,943	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,950	136,689	取引関係の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	41,553	135,516	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	116,127	取引関係の強化
(株)パイオラックス	16,500	93,015	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	91,234	取引関係の強化
日鉄住金物産(株)	125,000	46,850	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	44,204	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	43,724	取引関係の強化
松井建設(株)	55,000	39,000	株式の安定化
日本冶金工業(株)	260,000	35,204	取引関係の強化
(株)アドバネクス (注)	21,348	26,942	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	24,323	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	14,756	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	2,000	13,695	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	11,674	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	9,178	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	8,245	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,313	株式の安定化
(株)モリタホールディングス	1,996	2,565	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	2,176	取引関係の強化
(株)不二越	5,000	2,024	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	1,473	取引関係の強化
住友理工(株)	1,333	1,270	取引関係の強化

(注) (株)アドバネクスは、平成27年10月1日に10株を1株に併合する株式併合を実施しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション (注)	208,000	892,320	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) (株)パイロットコーポレーションは、平成27年7月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しました。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：杉田 純

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

代表社員 業務執行社員：増田 涼恵

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 3名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、1,049千円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、999千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,041	5,339,768
受取手形及び売掛金	11,613,018	11,777,959
商品及び製品	4,330,381	4,451,605
仕掛品	4,659,501	4,092,877
原材料及び貯蔵品	1,267,058	1,196,851
繰延税金資産	486,892	302,470
その他	450,160	378,719
貸倒引当金	△46,886	△44,026
流動資産合計	28,739,168	27,496,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 3,932,224	※2,※3 4,126,345
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 6,351,920	※2,※3 6,006,404
土地	※3,※4 16,470,939	※3,※4 16,289,145
建設仮勘定	884,751	794,086
その他（純額）	※2 623,030	※2 572,524
有形固定資産合計	28,262,867	27,788,507
無形固定資産	117,843	94,463
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,033,384	※1 2,140,759
長期貸付金	15,314	11,670
繰延税金資産	498,322	622,344
その他	273,132	242,123
貸倒引当金	△40,684	△39,531
投資その他の資産合計	3,779,469	2,977,365
固定資産合計	32,160,180	30,860,336
資産合計	60,899,348	58,356,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535,628	12,302,802
短期借入金	※3 11,052,072	※3 11,090,795
リース債務	104,650	109,607
未払法人税等	209,050	106,278
賞与引当金	301,097	301,646
返品調整引当金	87,614	87,614
その他	2,254,296	1,800,084
流動負債合計	27,544,410	25,798,828
固定負債		
長期借入金	※3 11,242,655	※3 10,947,270
リース債務	332,381	289,446
繰延税金負債	101,992	98,557
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,208,672	※4 3,041,263
退職給付に係る負債	1,208,758	1,916,385
資産除去債務	33,520	35,888
その他	12,160	10,160
固定負債合計	16,140,141	16,338,972
負債合計	43,684,551	42,137,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,853,453	2,516,204
自己株式	△9,154	△9,241
株主資本合計	9,687,650	10,350,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126,240	611,157
土地再評価差額金	※4 5,682,733	※4 5,852,745
為替換算調整勘定	260,888	132,429
退職給付に係る調整累計額	457,284	△727,885
その他の包括利益累計額合計	7,527,146	5,868,447
純資産合計	17,214,797	16,218,761
負債純資産合計	60,899,348	58,356,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,779,810	43,493,399
売上原価	※3 38,286,008	※3 37,510,619
売上総利益	6,493,802	5,982,779
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,131,482	1,145,211
役員報酬及び給料手当	2,221,114	2,211,988
賞与引当金繰入額	86,514	85,351
退職給付費用	109,808	65,712
減価償却費	177,376	185,145
貸倒引当金繰入額	△12,539	1,259
その他	1,461,461	1,441,731
販売費及び一般管理費合計	※1 5,175,217	※1 5,136,400
営業利益	1,318,584	846,379
営業外収益		
受取利息	3,008	2,838
受取配当金	50,942	62,362
受取賃貸料	126,676	125,623
為替差益	—	47,467
スクラップ売却収入	69,081	45,018
その他	38,278	34,298
営業外収益合計	287,988	317,609
営業外費用		
支払利息	186,328	150,222
賃貸費用	66,187	68,052
退職給付費用	257,319	—
為替差損	130,369	—
その他	23,664	22,600
営業外費用合計	663,869	240,874
経常利益	942,703	923,114
特別利益		
投資有価証券売却益	90,999	—
退職給付信託設定益	—	766,647
その他	730	1,999
特別利益合計	91,729	768,647
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,873	※2 14,988
減損損失	—	※4 36,028
会員権評価損	4,590	2,122
その他	62	1,709
特別損失合計	14,525	54,849
税金等調整前当期純利益	1,019,907	1,636,913
法人税、住民税及び事業税	223,722	153,035
法人税等調整額	172,428	818,523
法人税等合計	396,151	971,559
当期純利益	623,755	665,353
親会社株主に帰属する当期純利益	623,755	665,353

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	623,755	665,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541,359	△515,082
土地再評価差額金	324,853	170,012
為替換算調整勘定	149,628	△128,458
退職給付に係る調整額	602,214	△1,185,170
その他の包括利益合計	※1 1,618,055	※1 △1,658,698
包括利益	2,241,811	△993,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,241,811	△993,344
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	1,745,802	△9,031	9,580,122
会計方針の変更による累積的影響額			△516,104		△516,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857,000	986,351	1,229,698	△9,031	9,064,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			623,755		623,755
自己株式の取得				△123	△123
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	623,755	△123	623,632
当期末残高	6,857,000	986,351	1,853,453	△9,154	9,687,650

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	584,880	5,357,880	111,259	△144,929	5,909,090	15,489,213
会計方針の変更による累積的影響額						△516,104
会計方針の変更を反映した当期首残高	584,880	5,357,880	111,259	△144,929	5,909,090	14,973,108
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						623,755
自己株式の取得						△123
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541,359	324,853	149,628	602,214	1,618,055	1,618,055
当期変動額合計	541,359	324,853	149,628	602,214	1,618,055	2,241,688
当期末残高	1,126,240	5,682,733	260,888	457,284	7,527,146	17,214,797

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	1,853,453	△9,154	9,687,650
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857,000	986,351	1,853,453	△9,154	9,687,650
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			665,353		665,353
自己株式の取得				△86	△86
土地再評価差額金の取崩			△2,603		△2,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	662,750	△86	662,663
当期末残高	6,857,000	986,351	2,516,204	△9,241	10,350,313

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,126,240	5,682,733	260,888	457,284	7,527,146	17,214,797
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,126,240	5,682,733	260,888	457,284	7,527,146	17,214,797
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						665,353
自己株式の取得						△86
土地再評価差額金の取崩						△2,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515,082	170,012	△128,458	△1,185,170	△1,658,698	△1,658,698
当期変動額合計	△515,082	170,012	△128,458	△1,185,170	△1,658,698	△996,035
当期末残高	611,157	5,852,745	132,429	△727,885	5,868,447	16,218,761

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,907	1,636,913
減価償却費	1,391,192	1,397,715
減損損失	—	36,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,539	△4,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,513	548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	237,247	△88,855
受取利息及び受取配当金	△53,951	△65,201
支払利息	186,328	150,222
有形固定資産売却損益 (△は益)	△707	1,709
有形固定資産除却損	9,873	14,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90,999	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△766,647
会員権評価損	4,590	2,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△679,737	△236,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,370,316	436,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,751,821	△1,136,693
その他	112,728	44,939
小計	2,557,949	1,423,549
利息及び配当金の受取額	54,241	65,402
利息の支払額	△180,173	△153,392
法人税等の支払額	△99,920	△257,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,097	1,078,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825,703	△1,551,791
有形固定資産の売却による収入	1,777	183,870
無形固定資産の取得による支出	△8,044	△6,145
投資有価証券の取得による支出	△172,576	△8,411
投資有価証券の売却による収入	405,069	2,000
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
貸付けによる支出	△34,050	△500
貸付金の回収による収入	8,929	35,904
その他	△16,952	18,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,549	△1,326,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,650	△91,855
長期借入れによる収入	5,000,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△5,379,930	△5,435,162
リース債務の返済による支出	△99,056	△111,338
その他	△123	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,759	△338,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,002	△38,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649,791	△625,333
現金及び現金同等物の期首残高	5,248,816	5,898,607
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,898,607	※1 5,273,274

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

日金ヤマニ㈱

日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 播磨電子㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

日金ヤマニ㈱

日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(返品調整引当金の遡及適用)

従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、適時に返品を把握検証する体制が整ったことから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度より、当連結会計年度の売上起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度につきましては遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、連結貸借対照表に返品調整引当金が87,614千円計上され、繰延税金資産が26,941千円増加しております。期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は60,673千円減少しております。

また、この変更は、適時に返品を把握検証する体制が整ったのが、第4四半期連結会計期間であるため、第4四半期連結会計期間より変更しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0.91円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る調整累計額の増減額」は、明瞭性を高めるために表示方法の見直しを行ったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」に表示していた△364,967千円及び「退職給付に係る調整累計額の増減額」に表示していた602,214千円は、「退職給付に係る負債の増減額」237,247千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,763千円	64,967千円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	37,240,997千円	38,230,300千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

1. 財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,799,711千円	1,638,369千円
機械装置及び運搬具	2,486,328	2,047,234
土地	11,519,026	11,519,026
計	15,805,066	15,204,630

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,040,000千円	5,240,000千円
長期借入金	10,480,000	10,240,000
計	15,520,000	15,480,000

2. 抵当権が付されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	109,105千円	81,952千円
土地	1,814,425	1,643,480
計	1,923,531	1,725,432

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,550,672千円	874,015千円
長期借入金	669,055	513,440
計	2,219,727	1,387,455

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△3,504,413千円	△3,460,099千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	295,429千円	293,589千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	6,304千円
その他	9,873	8,683
計	9,873	14,988

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	99,221千円	72,356千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	機械装置及び運搬具	板橋工場 (東京都板橋区)	21,550
事業用資産	建物及び構築物	日金スチール(株)九州営業所 (福岡県京都郡苅田町)	14,478

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

上記のうち、板橋工場の事業用資産については、将来使用する見込みが無くなり処分の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,550千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具21,550千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

また、日金スチール(株)九州営業所の事業用資産については、営業所移転による敷地売却が決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,478千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物14,478千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産については、売却可能価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	844,122千円	△7,960千円
組替調整額	△90,999	△766,647
税効果調整前	753,123	△774,607
税効果額	△211,763	259,525
その他有価証券評価差額金	541,359	△515,082
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	2,603
税効果調整前	—	2,603
税効果額	324,853	167,409
土地再評価差額金	324,853	170,012
為替換算調整勘定：		
当期発生額	149,628	△128,458
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	524,744	△1,654,853
組替調整額	297,354	△34,004
税効果調整前	822,099	△1,688,858
税効果額	△219,884	503,688
退職給付に係る調整額	602,214	△1,185,170
その他の包括利益合計	1,618,055	△1,658,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	—	—	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,064	827	—	47,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 827株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	—	—	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,891	521	—	48,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 521株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,979,041千円	5,339,768千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,433	△66,494
現金及び現金同等物	5,898,607	5,273,274

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。

・無形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1 年内	1,052	—
1 年超	—	—
合計	1,052	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、運転資金に係る資金調達であり、固定金利、変動金利のバランスを勘案し、金利変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,979,041	5,979,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,613,018		
貸倒引当金（※1）	△16,095		
	11,596,922	11,596,922	—
(3) 投資有価証券	2,882,882	2,882,882	—
資産計	20,458,845	20,458,845	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,535,628	13,535,628	—
(2) 短期借入金	5,622,000	5,622,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	16,672,727	16,669,676	3,050
負債計	35,830,355	35,827,304	3,050
デリバティブ取引（※2）	△33,747	△33,747	—

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,339,768	5,339,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,777,959		
貸倒引当金（※1）	△14,026		
	11,763,933	11,763,933	—
(3) 投資有価証券	1,992,053	1,992,053	—
資産計	19,095,755	19,095,755	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,302,802	12,302,802	—
(2) 短期借入金	5,500,500	5,500,500	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	16,537,565	16,529,887	7,677
負債計	34,340,867	34,333,189	7,677
デリバティブ取引（※2）	6,341	6,341	—

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	148,501	148,705
非上場転換社債型新株予約権付社債	2,000	—

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,979,041	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,613,018	—	—	—
合計	17,592,060	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,339,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,777,959	—	—	—
合計	17,117,728	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,622,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,430,072	4,529,215	3,443,760	2,188,960	1,053,760	26,960
合計	11,052,072	4,529,215	3,443,760	2,188,960	1,053,760	26,960

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,500,500	—	—	—	—	—
長期借入金	5,590,295	4,506,440	3,248,440	2,114,840	1,077,550	—
合計	11,090,795	4,506,440	3,248,440	2,114,840	1,077,550	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1, 225, 257	2, 873, 991	1, 648, 733
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1, 225, 257	2, 873, 991	1, 648, 733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9, 825	8, 890	△934
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9, 825	8, 890	△934
合計	1, 235, 083	2, 882, 882	1, 647, 799

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額83, 738千円) 及び非上場転換社債型新株予約権付社債 (連結貸借対照表計上額2, 000千円) は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1, 034, 434	1, 926, 834	892, 400
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1, 034, 434	1, 926, 834	892, 400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86, 602	65, 218	△21, 383
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	86, 602	65, 218	△21, 383
合計	1, 121, 036	1, 992, 053	871, 016

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額83, 737千円) は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	257,797	90,999	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	257,797	90,999	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	2,000	—	—
その他	—	—	—
合計	2,000	—	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	534,014	—	△33,756	△33,756
	米ドル	3,936	—	9	9
計		537,951	—	△33,747	△33,747

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	447,083	—	6,317	6,317
	米ドル	4,305	—	24	24
計		451,389	—	6,341	6,341

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において金利スワップ取引が終了したため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	7,042,756千円	7,909,310千円
会計方針の変更による累積的影響額	646,216	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,688,973	7,909,310
勤務費用	308,731	313,018
利息費用	86,630	89,025
数理計算上の差異の発生額	166,051	1,428,509
退職給付の支払額	△341,076	△349,069
退職給付債務の期末残高	7,909,310	9,390,794

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
年金資産の期首残高	5,896,833千円	6,700,552千円
期待運用収益	117,936	134,011
数理計算上の差異の発生額	690,935	△226,344
事業主からの拠出額	155,425	115,872
退職給付の支払額	△160,578	△140,961
退職給付信託の設定による拠出額	—	891,280
年金資産の期末残高	6,700,552	7,474,409

(注) 1 簡便法を適用した制度を含めます。

2 年金資産合計には、退職一時金制度に対して平成28年3月に設定した退職給付信託が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,023,828千円	8,854,657千円
年金資産の期末残高	△6,700,552	△7,474,409
	△1,676,723	1,380,248
非積立型制度の退職給付債務	2,885,481	536,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,208,758	1,916,385
退職給付に係る負債	1,208,758	1,916,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,208,758	1,916,385

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	308,731千円	313,018千円
利息費用	86,630	89,025
期待運用収益	△117,936	△134,011
数理計算上の差異の費用処理額	44,250	△30,844
過去勤務費用の費用処理額	△4,214	△3,160
会計基準変更時差異の費用処理額	257,319	—
確定給付制度に係る退職給付費用	574,780	234,028

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
過去勤務費用	△4,214千円	△3,160千円
数理計算上の差異	568,994	△1,685,697
会計基準変更時差異	257,319	—
合 計	822,099	△1,688,858

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	△3,160千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△726,564	959,133
合 計	△729,724	959,133

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債券	34.6 %	37.1 %
株式	40.5	32.0
その他	24.9	30.9
合 計	100.0	100.0

- (注) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「現金及び預金」を当連結会計年度で「その他」に含めたことに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えております。なお、「その他」には「現金及び預金」、「オルタナティブ」及び「生命保険一般勘定」が含まれております。
- 2 年金資産合計には、退職一時金制度に対して平成28年3月に設定した退職給付信託が当連結会計年度11.9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
割引率	1.17 %	0.26 %
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	1.90	1.90

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,911千円	25,176千円
退職給付に係る負債	388,915	840,894
投資有価証券・出資金評価損	138,879	95,146
賞与引当金	99,767	93,877
返品調整引当金	26,941	26,941
棚卸資産評価損	27,708	43,893
未払費用	13,990	14,291
未払事業税	16,248	10,802
減損損失	9,368	15,446
資産除去債務等	17,505	15,852
繰越欠損金	974,555	852,530
その他	105,931	63,808
繰延税金資産小計	1,846,725	2,098,661
評価性引当額	△437,899	△765,981
繰延税金資産合計	1,408,826	1,332,679
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	519,384	259,859
退職給付信託設定益	—	233,980
その他	6,218	12,583
繰延税金負債合計	525,603	506,422
差引：繰延税金資産の純額	883,222	826,256
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,208,672	3,041,263

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当連結会計年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度につきましては遡及適用後の繰延税金資産となっております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	2.9	1.8
受取配当金等一時差異でない項目	△0.8	△0.2
住民税均等割等	2.2	1.4
評価性引当額の増減	△5.3	20.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.1	3.0
その他	△10.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	59.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「棚卸資産未実現損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「棚卸資産未実現損益」に表示していた△11.8%は、「その他」として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%に、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）が45,313千円、その他有価証券評価差額金が14,405千円、再評価に係る繰延税金負債が167,409千円それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が10,178千円、法人税等調整額が49,539千円、土地再評価差額金が167,409千円それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

(返品調整引当金の遡及適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当連結会計年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント資産が、調整額において26,941千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,949,620	8,830,190	44,779,810	—	44,779,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,189,193	7,419	1,196,613	△1,196,613	—
計	37,138,814	8,837,610	45,976,424	△1,196,613	44,779,810
セグメント利益	1,518,716	750,831	2,269,547	△950,962	1,318,584
セグメント資産	38,905,573	9,442,926	48,348,499	12,550,848	60,899,348
その他の項目					
減価償却費	968,661	323,872	1,292,533	98,658	1,391,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392,246	831,210	1,223,456	165,705	1,389,162

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△950,962千円には、セグメント間取引△1,196,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用245,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,550,848千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△1,075,705千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,626,553千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165,705千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	34,524,670	8,968,729	43,493,399	—	43,493,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134,604	10,586	1,145,191	△1,145,191	—
計	35,659,275	8,979,315	44,638,590	△1,145,191	43,493,399
セグメント利益	1,055,798	711,764	1,767,562	△921,182	846,379
セグメント資産	38,014,607	9,662,956	47,677,563	10,678,999	58,356,563
その他の項目					
減価償却費	942,770	342,807	1,285,578	112,137	1,397,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,490	662,776	1,108,267	87,280	1,195,547

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△921,182千円には、セグメント間取引△1,145,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用224,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,678,999千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△618,627千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,297,626千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,280千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
35,134,904	9,520,217	124,688	44,779,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
33,750,838	9,477,919	264,642	43,493,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	4,635,404	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	36,028	—	—	36,028

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	（被所有） 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	7,095,073	買掛金	3,398,754

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	（被所有） 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	7,620,506	買掛金	3,424,562

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257.12円	242.25円
1株当たり当期純利益金額	9.32円	9.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0.91円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,755	665,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,755	665,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,952	66,951

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,214,797	16,218,761
普通株主に係る純資産額(千円)	17,214,797	16,218,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	66,952	66,951

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、第109期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年6月29日開催の同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	67,000,000株
株式併合により減少する株式数	60,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	6,700,000株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

24,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の2億4千万株から2千4百万株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月25日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,571.21円	2,422.46円
1株当たり当期純利益金額	93.16円	99.38円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,622,000	5,500,500	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,430,072	5,590,295	0.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	104,650	109,607	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,242,655	10,947,270	0.66	平成29年6月30日～ 平成33年2月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	332,381	289,446	—	平成29年4月30日～ 平成34年11月3日
その他有利子負債 従業員預り金（流動負債「その他」）	517,804	525,395	0.50	（注）1
合計	23,249,564	22,962,515	—	—

（注）1 その他有利子負債（従業員預り金）については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,506,440	3,248,440	2,114,840	1,077,550
リース債務	94,206	72,572	59,363	50,691

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第109期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (千円)	10,873,257	21,427,100	32,256,167	43,493,399
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	229,140	407,261	584,225	1,636,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (千円) 金額	129,299	240,387	368,380	665,353
1株当たり四半期(当 期) 純利益金額 (円)	1.93	3.59	5.50	9.94

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	1.93	1.66	1.91	4.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,287	4,442,591
受取手形	※2 5,299,198	※2 5,493,231
売掛金	※2 3,969,673	※2 3,907,536
製品	1,892,337	2,117,754
仕掛品	4,630,012	4,061,792
原材料及び貯蔵品	1,188,934	1,141,726
前払費用	88,093	81,378
繰延税金資産	381,208	241,033
未収入金	※2 455,127	※2 416,836
従業員に対する短期貸付金	3,988	3,214
その他	※2 121,575	※2 56,638
流動資産合計	23,337,436	21,963,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,720,206	※1 10,220,865
減価償却累計額	△6,379,745	△6,631,499
建物（純額）	3,340,460	3,589,365
構築物	※1 1,532,442	※1 1,537,629
減価償却累計額	△1,344,708	△1,347,921
構築物（純額）	187,734	189,707
機械及び装置	※1 32,217,703	※1 32,730,446
減価償却累計額	△26,196,299	△27,011,004
機械及び装置（純額）	6,021,404	5,719,441
車両運搬具	69,180	72,550
減価償却累計額	△64,107	△66,561
車両運搬具（純額）	5,073	5,988
工具、器具及び備品	2,173,484	2,222,060
減価償却累計額	△1,678,123	△1,747,257
工具、器具及び備品（純額）	495,361	474,803
土地	※1 14,572,951	※1 14,567,958
建設仮勘定	884,751	794,086
有形固定資産合計	25,507,737	25,341,351
無形固定資産		
ソフトウェア	64,168	51,732
その他	6,266	6,266
無形固定資産合計	70,435	57,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,561	1,498,593
関係会社株式	900,550	900,550
出資金	43,420	41,745
従業員に対する長期貸付金	15,258	11,670
長期前払費用	28,026	4,389
繰延税金資産	781,489	395,520
長期未収入金	※2 387,108	※2 376,873
その他	29,688	24,179
貸倒引当金	△191,300	△191,300
投資その他の資産合計	4,373,801	3,062,220
固定資産合計	29,951,974	28,461,572
資産合計	53,289,410	50,425,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,326,427	3,275,428
買掛金	8,614,288	7,432,751
短期借入金	3,050,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,040,000	※1 5,240,000
リース債務	86,099	92,262
未払金	602,342	510,841
未払費用	126,702	128,479
未払法人税等	110,549	48,275
未払消費税等	107,668	141,363
預り金	26,503	27,431
従業員預り金	517,804	525,377
前受収益	6,489	5,173
設備関係支払手形	517,036	182,229
賞与引当金	208,510	207,330
返品調整引当金	87,614	87,614
その他	35,324	32,295
流動負債合計	22,463,361	20,986,853
固定負債		
長期借入金	※1 10,480,000	※1 10,240,000
リース債務	292,458	262,695
再評価に係る繰延税金負債	3,208,672	3,041,263
退職給付引当金	1,872,529	835,338
資産除去債務	33,520	34,128
長期末払金	8,680	8,680
その他	3,480	1,480
固定負債合計	15,899,341	14,423,586
負債合計	38,362,703	35,410,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	367,028	790,520
利益剰余金合計	507,695	931,188
自己株式	△9,154	△9,241
株主資本合計	8,341,891	8,765,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902,082	396,823
土地再評価差額金	5,682,733	5,852,745
評価・換算差額等合計	6,584,815	6,249,569
純資産合計	14,926,707	15,014,866
負債純資産合計	53,289,410	50,425,306

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 36,257,675	※1 35,470,695
売上原価		
製品期首たな卸高	1,564,827	1,892,337
当期製品製造原価	30,697,579	30,584,166
当期製品仕入高	1,194,571	965,322
合計	33,456,978	33,441,826
他勘定振替高(△は受入高)	※2 △147,006	※2 △72,509
製品期末たな卸高	1,892,337	2,117,754
売上原価合計	31,711,648	31,396,580
売上総利益	4,546,027	4,074,114
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,123,920	1,106,264
役員報酬	183,262	167,610
給料及び賃金	1,101,412	1,149,955
賞与引当金繰入額	56,870	55,455
退職給付費用	41,944	16,938
旅費及び交通費	184,392	176,982
減価償却費	115,988	129,385
貸倒引当金繰入額	△2,600	—
その他	821,170	818,773
販売費及び一般管理費合計	3,626,360	3,621,365
営業利益	919,667	452,749
営業外収益		
受取利息	1,747	1,813
受取配当金	※1 53,506	※1 94,730
受取賃貸料	※1 290,791	※1 288,183
その他	16,596	14,925
営業外収益合計	362,641	399,652
営業外費用		
支払利息	146,027	119,957
賃貸費用	142,891	142,672
退職給付費用	238,729	—
出向者人件費負担額	55,990	54,577
その他	9,784	8,863
営業外費用合計	593,422	326,070
経常利益	688,885	526,332
特別利益		
固定資産売却益	※3 730	—
投資有価証券売却益	90,999	—
退職給付信託設定益	—	766,647
特別利益合計	91,729	766,647
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,849	※4 14,579
減損損失	—	21,550
その他	530	1,834
特別損失合計	10,379	37,963
税引前当期純利益	770,236	1,255,015
法人税、住民税及び事業税	97,500	53,700
法人税等調整額	244,196	775,219
法人税等合計	341,696	828,919
当期純利益	428,540	426,096

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	328,395	469,062	△9,031	8,303,382
会計方針の変更による累 積的影響額					△389,907	△389,907		△389,907
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	△61,511	79,155	△9,031	7,913,475
当期変動額								
当期純利益					428,540	428,540		428,540
自己株式の取得							△123	△123
土地再評価差額金の取崩					—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	428,540	428,540	△123	428,416
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	367,028	507,695	△9,154	8,341,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	418,632	5,357,880	5,776,512	14,079,894
会計方針の変更による累積的影響額				△389,907
会計方針の変更を反映した当期首残高	418,632	5,357,880	5,776,512	13,689,987
当期変動額				
当期純利益				428,540
自己株式の取得				△123
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,449	324,853	808,303	808,303
当期変動額合計	483,449	324,853	808,303	1,236,719
当期末残高	902,082	5,682,733	6,584,815	14,926,707

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	6, 857, 000	986, 351	986, 351	140, 667	367, 028	507, 695	△9, 154	8, 341, 891
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6, 857, 000	986, 351	986, 351	140, 667	367, 028	507, 695	△9, 154	8, 341, 891
当期変動額								
当期純利益					426, 096	426, 096		426, 096
自己株式の取得							△86	△86
土地再評価差額金の取崩					△2, 603	△2, 603		△2, 603
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	423, 492	423, 492	△86	423, 405
当期末残高	6, 857, 000	986, 351	986, 351	140, 667	790, 520	931, 188	△9, 241	8, 765, 297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	902,082	5,682,733	6,584,815	14,926,707
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	902,082	5,682,733	6,584,815	14,926,707
当期変動額				
当期純利益				426,096
自己株式の取得				△86
土地再評価差額金の取崩		2,603	2,603	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,258	167,409	△337,849	△337,849
当期変動額合計	△505,258	170,012	△335,246	88,159
当期末残高	396,823	5,852,745	6,249,569	15,014,866

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当事業年度から適用しております。

(返品調整引当金の遡及適用)

従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上していましたが、適時に返品を把握検証する体制が整ったことから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度につきましては遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、貸借対照表に返品調整引当金が87,614千円計上され、繰延税金資産が26,941千円増加しております。期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前事業年度期首残高は60,673千円減少しております。

また、この変更は、適時に返品を把握検証する体制が整ったのが、第4四半期会計期間であるため、第4四半期会計期間より変更しております。

なお、前事業年度の1株当たり純資産額は0.91円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者人件費負担額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた65,774千円は、「出向者人件費負担額」55,990千円、「その他」9,784千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,722,950千円	1,568,930千円
構築物	76,761	69,438
機械及び装置	2,486,328	2,047,234
土地	11,519,026	11,519,026
計	15,805,066	15,204,630

対応する担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,040,000千円	5,240,000千円
長期借入金	10,480,000	10,240,000
計	15,520,000	15,480,000

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	2,345,262千円	2,231,432千円
売掛金	1,303,129	1,163,430
その他関係会社に対する資産合計	793,902	704,644

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,212,927千円	11,637,426千円
受取配当金	15,000	45,000
受取賃貸料	187,608	187,608

※2 主として副産物の売却等に伴う受入であります。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	730千円	－千円
計	730	－

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	6,304千円
工具、器具及び備品	5,469	2,243
その他	4,380	6,030
計	9,849	14,579

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 3 月31日	平成28年 3 月31日
子会社株式	897, 550	897, 550
関連会社株式	3, 000	3, 000
計	900, 550	900, 550

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61,598千円	58,384千円
退職給付引当金	602,954	527,370
投資有価証券・出資金評価損	234,526	183,949
賞与引当金	68,724	63,753
返品調整引当金	26,941	26,941
棚卸資産評価損	18,739	33,775
未払費用	10,710	9,431
未払事業税	11,609	7,741
減損損失	6,250	12,501
資産除去債務等	15,276	13,203
繰越欠損金	840,428	739,807
その他	20,431	18,845
繰延税金資産小計	1,918,190	1,695,704
評価性引当額	△331,882	△651,284
繰延税金資産合計	1,586,308	1,044,419
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	418,796	169,720
退職給付信託設定益	—	233,980
その他	4,814	4,163
繰延税金負債合計	423,610	407,865
差引：繰延税金資産の純額	1,162,698	636,554
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,208,672	3,041,263

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度につきましては遡及適用後の繰延税金資産となっております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	3.0	1.7
受取配当金等一時差異でない項目	△1.5	△1.4
住民税均等割等	2.5	1.5
評価性引当額の増減	△18.8	25.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.3	3.9
その他	4.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	66.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%に、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,021千円、その他有価証券評価差額金が9,342千円、再評価に係る繰延税金負債が167,409千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49,364千円、土地再評価差額金が167,409千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、第109期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成28年6月29日開催の同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	67,000,000株
株式併合により減少する株式数	60,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	6,700,000株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

24,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の2億4千万株から2千4百万株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月25日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,229.46円	2,242.65円
1株当たり当期純利益金額	64.01円	63.64円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	9,720,206	512,882	12,223	10,220,865	6,631,499	261,688	3,589,365
構築物	1,532,442	27,151	21,965	1,537,629	1,347,921	20,507	189,707
機械及び装置	32,217,703	534,292	21,550 (21,550)	32,730,446	27,011,004	814,705	5,719,441
車輛運搬具	69,180	3,369	—	72,550	66,561	2,454	5,988
工具、器具及び備品	2,173,484	126,869	78,293	2,222,060	1,747,257	144,355	474,803
土地	14,572,951 [8,891,406]	—	4,993 [△2,603]	14,567,958 [8,894,009]	—	—	14,567,958
建設仮勘定	884,751	1,061,768	1,152,434	794,086	—	—	794,086
有形固定資産計	61,170,721	2,266,334	1,291,459 (21,550)	62,145,596	36,804,244	1,243,710	25,341,351
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	121,783	70,050	24,894	51,732
その他	—	—	—	6,266	—	—	6,266
無形固定資産計	—	—	—	128,050	70,050	24,894	57,999
長期前払費用	32,220	1,091	23,664	9,647	5,258	1,813	4,389

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	福島工場	(高精度異形鋼の製造工場建屋増築)	398,896千円
機械及び装置	板橋工場	(冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	215,787千円
建設仮勘定	板橋工場	(冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	387,225千円
建設仮勘定	福島工場	(精密異形鋼の製造設備)	514,988千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	191,300	—	—	—	191,300
賞与引当金	208,510	207,330	208,510	—	207,330
返品調整引当金	87,614	—	—	—	87,614

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成28年5月25日開催の取締役会において、株式併合（10株を1株に併合）が同年6月29日開催の第109期定時株主総会において承認可決されることを条件に、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨を承認可決しております。効力発生日は同年10月1日としております。

3 平成28年6月29日開催の第109期定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日として、10株を1株の割合で株式併合する旨が承認可決されました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日） 平成27年 6 月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 6 月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第 1 四半期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日） 平成27年 8 月11日関東財務局長に提出。

第109期第 2 四半期（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日） 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第109期第 3 四半期（自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日） 平成28年 2 月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年 7 月 2 日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 6 月29日

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金属株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

平成28年 6 月29日

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長平石政伯は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的又は質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月29日

【会社名】

日本金属株式会社

【英訳名】

NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 平石 政伯

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

【本店の所在の場所】

（上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で
行っております。）

【縦覧に供する場所】

日本金属株式会社 本社事務所

（東京都港区芝五丁目30番7号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長平石政伯は、当社の第109期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。